

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	15,617	3.2	329	24.2	315	27.5	159	17.0
2023年3月期第1四半期	15,126	6.7	265	92.3	247	78.0	136	50.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 227百万円 (△47.0%) 2023年3月期第1四半期 429百万円 (19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	116.50	—
2023年3月期第1四半期	99.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	46,204	13,887	30.0	10,116.29
2023年3月期	46,312	13,714	29.5	9,993.71

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 13,841百万円 2023年3月期 13,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	3.2	1,100	5.6	1,000	0.6	550	5.0	401.95

(注) 直近に公表されている業績予想から修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	1,383,310株	2023年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	15,028株	2023年3月期	14,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	1,368,302株	2023年3月期1Q	1,368,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが感染症法上の5類相当に位置付けられたこともあり、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外における経済の減速や物価上昇等による景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する物流業界につきましては、需要の回復が力強さを欠き荷動きが伸び悩んだほか、燃料価格の高止まりに加えて、電気料金等のコストが利益を圧迫するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。さらに、人手不足や2024年問題への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、新たな中期経営計画（2023年度から2025年度まで）においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」の実現を目指し、取り組みを開始いたしました。

国内におきましては、営業部門の組織変更を行い、新規得意先の獲得に向けて営業体制を強化するとともに、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働に注力いたしました。

海外におきましては、輸出入関連貨物が低調な荷動きとなる中で、得意先との取引深耕を推進し着実な収益の確保を図りました。また、タイ最大の国際貿易港であるレムチャバン港近郊に新倉庫を建設し、幅広い物流ニーズに対応できる拠点を開設いたしました。

社会課題解決への貢献に向けた取り組みといたしましては、サステナビリティに関する重要課題の明確化および推進体制の構築を図りサステナブル経営を実践するため、新たに「CSR本部」を設置いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、前連結会計年度に開設した拠点の収益が寄与しアセット事業が拡大したほか、ベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、コスト高の影響があったものの、アセット事業の増収効果に加えて、作業効率の向上によりセンター事業の利益が増加したことなどから、増益となりました。なお、タイにおいて発生した賃借倉庫の火災に関連し、得意先への被災貨物に相当する弁償を先行して行ったことから、特別損失に60百万円を計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は156億17百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は3億29百万円（同24.2%増）、経常利益は3億15百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億59百万円（同17.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、国内外ともに輸送量が伸び悩んだものの、料金改定による効果があったこと、円安の進行が海外事業の収益を押し上げたことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、運送コストの増加に加えて、輸送効率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、61億49百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は、4億49百万円（同2.3%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の39.4%を占めております。

②センター事業

営業拡大によりECや日用品関連の取扱量が増加したこと、前連結会計年度に開設した拠点において、物流センター業務の作業効率が向上したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、35億52百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は、57百万円（同40.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.7%を占めております。

③アセット事業

前連結会計年度に拠点を拡充したことにより保管面積が拡大したほか、得意先との取引深耕や保管貨物の新規誘致が進展し、倉庫稼働率が高い水準で推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、42億28百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は、3億49百万円(同107.9%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の27.1%を占めております。

④その他事業

輸出入関連事業において、海上輸送の需要鈍化や運賃下落の影響を受け取扱量が減少したこと、また前年同期は大口の輸出案件を獲得していたことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、16億86百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は、2億65百万円(同14.1%減)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.8%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が2億29百万円増加したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が4億32百万円減少したこと等により、2億26百万円減少し、145億円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、敷金及び保証金が1億12百万円増加したこと等により、1億18百万円増加し、317億3百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少し、462億4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3億30百万円増加し、170億49百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が3億83百万円およびリース債務が2億52百万円減少したこと等により、6億11百万円減少し、152億67百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2億81百万円減少し、323億16百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億4百万円およびその他有価証券評価差額金が61百万円増加したこと等により、1億72百万円増加し、138億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして業績は概ね計画どおりに推移しており、2023年5月15日に公表しました2024年3月期の連結業績予想の修正はありません。

今後、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,745,381	3,975,049
受取手形、営業未収入金及び契約資産	8,112,129	7,679,472
その他	2,872,756	2,848,728
貸倒引当金	△2,505	△2,478
流動資産合計	14,727,761	14,500,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,026,694	4,914,134
土地	6,818,333	6,821,456
リース資産(純額)	5,316,102	5,061,821
その他(純額)	3,409,500	2,657,169
有形固定資産合計	19,570,630	19,454,582
無形固定資産	1,233,380	1,339,240
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,110,604	7,223,153
その他	3,713,950	3,730,072
貸倒引当金	△43,781	△43,721
投資その他の資産合計	10,780,774	10,909,504
固定資産合計	31,584,785	31,703,327
資産合計	46,312,546	46,204,099
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,079,152	2,863,418
短期借入金	9,370,565	9,554,955
賞与引当金	437,252	148,545
その他	3,832,748	4,482,930
流動負債合計	16,719,719	17,049,850
固定負債		
長期借入金	8,572,537	8,189,162
リース債務	4,571,505	4,318,710
役員退職慰労引当金	302,036	306,858
退職給付に係る負債	280,535	287,272
その他	2,151,872	2,165,048
固定負債合計	15,878,487	15,267,051
負債合計	32,598,206	32,316,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,505,999	6,610,675
自己株式	△37,498	△37,705
株主資本合計	12,804,527	12,908,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,780	165,034
為替換算調整勘定	296,680	316,840
退職給付に係る調整累計額	469,839	451,060
その他の包括利益累計額合計	870,301	932,935
非支配株主持分	39,511	45,264
純資産合計	13,714,340	13,887,197
負債純資産合計	46,312,546	46,204,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	15,126,972	15,617,154
営業原価	14,147,408	14,493,885
営業総利益	979,563	1,123,268
販売費及び一般管理費		
人件費	441,763	477,100
その他	272,395	316,468
販売費及び一般管理費合計	714,158	793,568
営業利益	265,405	329,700
営業外収益		
受取利息	4,362	5,034
受取配当金	4,796	1,403
受取手数料	2,830	2,919
持分法による投資利益	1,824	13,356
リサイクル材売却益	3,816	8,162
その他	10,652	5,681
営業外収益合計	28,283	36,559
営業外費用		
支払利息	36,163	43,196
為替差損	9,338	6,510
その他	463	808
営業外費用合計	45,965	50,515
経常利益	247,723	315,744
特別利益		
固定資産売却益	6,983	19,764
特別利益合計	6,983	19,764
特別損失		
固定資産除売却損	150	579
減損損失	10,953	—
リース解約損	—	6,944
災害による損失	—	60,690
特別損失合計	11,104	68,214
税金等調整前四半期純利益	243,602	267,294
法人税、住民税及び事業税	103,438	61,053
法人税等調整額	1,671	45,901
法人税等合計	105,110	106,954
四半期純利益	138,491	160,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,291	929
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,200	159,409

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	138,491	160,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,433	60,603
為替換算調整勘定	280,433	24,973
退職給付に係る調整額	△23,043	△18,778
持分法適用会社に対する持分相当額	32,096	658
その他の包括利益合計	290,920	67,456
四半期包括利益	429,412	227,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,334	222,044
非支配株主に係る四半期包括利益	3,077	5,752

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,129,662	3,480,965	3,812,539	13,423,167	1,703,805	15,126,972	—	15,126,972
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	6,964	6,964	—	6,964	△6,964	—
計	6,129,662	3,480,965	3,819,503	13,430,132	1,703,805	15,133,937	△6,964	15,126,972
セグメント利益	460,623	41,159	168,035	669,817	309,557	979,375	△713,970	265,405

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△713,970千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10,953千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,149,470	3,552,899	4,228,502	13,930,872	1,686,282	15,617,154	—	15,617,154
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	6,964	6,964	—	6,964	△6,964	—
計	6,149,470	3,552,899	4,235,466	13,937,836	1,686,282	15,624,119	△6,964	15,617,154
セグメント利益	449,861	57,984	349,410	857,256	265,792	1,123,049	△793,348	329,700

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△793,348千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。